

2017年3月期 中間決算 電話会議
質疑応答要旨

日 時： 2016年11月14日 18:00-18:40

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【資産運用】

問 足元の金利・為替水準を前提とした場合、現在のペースでリスク性資産の積み増しを続けるのか。

- 中間期末時点において、今年度想定している運用原資に対する進捗率は50%を超えており、下期では若干ペースダウンするが、年度末時点のリスク性資産の比率は10%程度まで到達する見込みである。

問 下期の運用方針について、国内債券は減少させる方向と認識しているが、仮に日本国債に投資する場合、何%の利回り水準であれば投資に値すると考えるか。

- 今年度の円金利資産への投資については、責任準備金対応債券のデュレーション調整を目的とする場合など、必要最低限とする方針である。
- 来年4月に標準利率が引下げになるが、その際の予定利率なども参考にしながら、今後どの水準で購入するかは検討していきたい。

問 外国証券の増加分の投資対象（通貨・地域・プロダクト）を教えて欲しい。

- 通貨はドル建て、地域は米国がメインである。プロダクトとしては、クレジットやモーゲージを主に対象としており、オルタナティブとして位置付けているバンクローンの残高も増加している。

問 外国債券を積み増している一方で、一部を売却している目的・背景を教えてください。

- デュレーションの長期化を目的として、ドル建て・ユーロ建ての債券の売却（入替え）を行っている。なお、第1四半期で減損の対象となった債券の一部も売却対象になっている。

問 外国債券のデュレーションはどの程度か。

- デュレーションは、資産全体で9.5年、負債で14年となっており、外国債券のデュレーションは、資産全体より若干短い。

問 外国証券の新旧区分別の残高、ヘッジ比率を教えてください。

- 新旧区分別の数値について詳細な開示は控えさせていただきたい。
- ヘッジ比率は外国証券全体で6割程度であり、今年度はヘッジ外債へ中心的に配分しているため、ヘッジ比率は上昇している。

【商品・営業】

問 8月の保険料改定を受け、月別の販売動向はどうか。

- 月別の販売実績は開示していないので、四半期で見ていただきたい。
- 新契約実績について、第1四半期の伸び率と比べると、8月の保険料改定の影響により、第2四半期累計の伸び率はやや低下しているが、第1四半期に出遅れていた第三分野については、第2四半期で伸びており、前年比プラスに転じている。
- 下期においても、日本郵便と協力して医療特約を付加した保障ニーズに応える営業に一段と注力していきたい。

問 保険料改定について、事前の想定と実際の営業成績を比較してどのように評価しているか。

- 保険料改定後の8月及び9月の新契約価値は9月末の経済前提で125億円程度であり、改定前はマイナスとなっていた。6月初めに改定の発表、8月に実際に改定を行ったが、この2か月の間に貯蓄性の強い商品の需要が先に顕在化した。8月以降は値下げが行われた保障性商品の販売が進み、第三分野の新契約年換算保険料が伸び、全体では計画に近い結果となった。
- 今回の改定でマージンは引き上げられたが、まだ十分な水準とは考えておらず、今回の見直しに対するお客さまの反応や日本郵便との関係を踏まえ、4月の標準利率改定に向けた更なる対応を検討していきたい。

問 現状の規制環境において、今後、第三分野の販売をどの程度伸ばしていくことができると考えているか。

- 現状では養老・終身保険に医療特約を付けて販売するというスタイルをとっている。主要顧客である高齢者・女性のお客さまには、従来から掛け捨てより返戻金がある商品を好む方が多く、当面は現状の方法で郵便局と協力して販売していく方針である。
- 第三分野の商品改定を最後に行ったのが2008年であるため、今後、見直しの必要があることは認識している。ただし、今年度は1月に基幹系システムの更改を予定しているため、来年度以降の見直しを検討し、第三分野の更なる獲得に繋げていきたい。

【EV・株主還元】

問 EVの3月末からの変動要因として、経済前提以外の仮定の変更による影響はあるか。

- 経済前提以外には大きな変動はなく、死亡率等についても3月末と同じ前提を用いている。

問 修正純利益をベースとした株主還元は考えているか。

- グループとして中期経営計画を策定しており、現在の配当原資はグループ共通で当期純利益としている。
- 次期中期経営計画に向けて検討の余地はあるが、現時点で公表している還元方針に変更はない。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。